

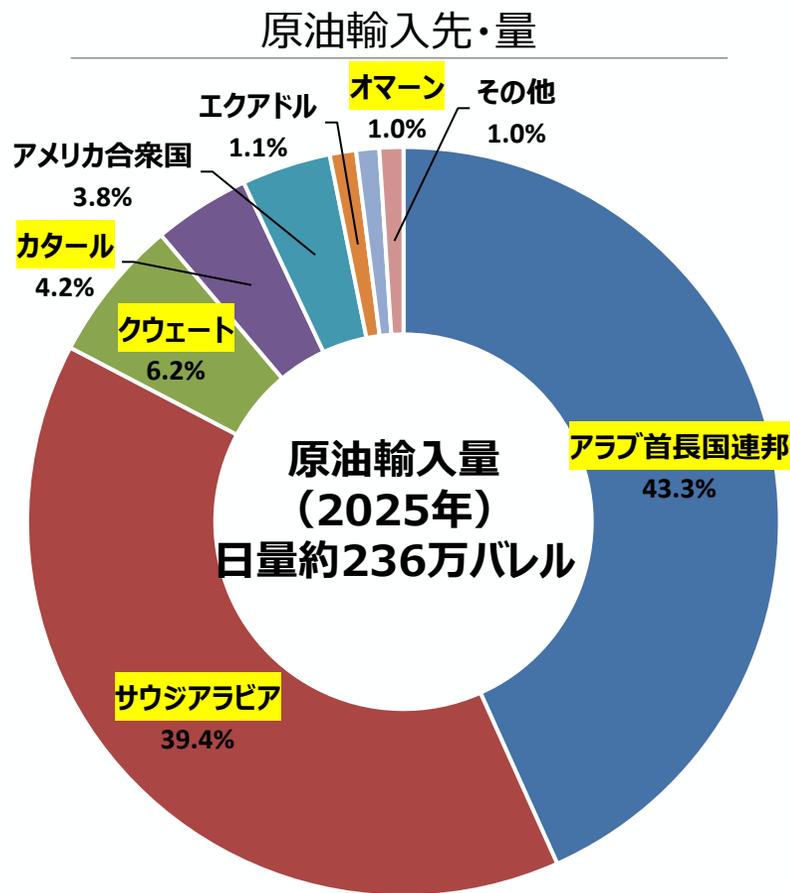
中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保

2026年3月24日

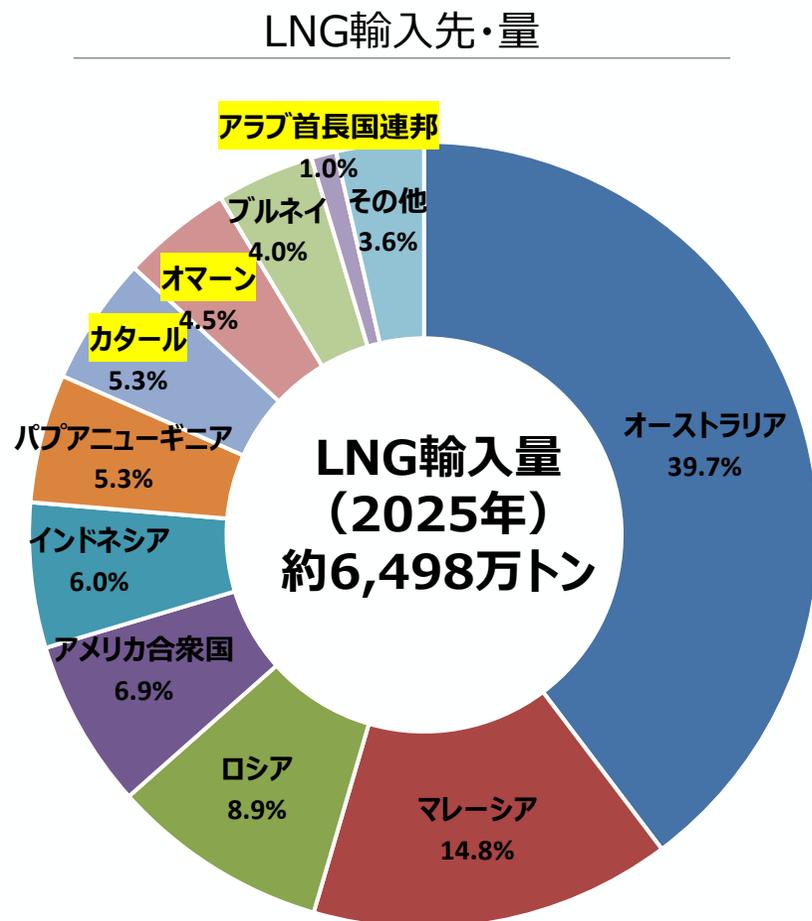
経済産業省

日本の化石燃料の輸入先

- 化石燃料のほぼ全量を海外から輸入。原油は中東依存度が9割超。
- LNGは原油に比べ調達先の多角化が進んでおり、中東依存度は約1割。



中東依存度 : 94.0%
ホルムズ依存度 : 93.0%



中東依存度 : 10.8%
ホルムズ依存度 : 6.3%

石油備蓄の放出について

- 国民の生活と経済活動を守るため、世界でも中東依存度が突出して高く、大きな影響を受ける我が国として、**率先して石油備蓄を放出することを決定。**
 - ① **3月16日（月）から15日分の民間備蓄の活用開始。**
 - ② **1か月分の国家備蓄原油を放出。**
 - ③ **産油国共同備蓄原油も早急に放出予定。**
- G7エネルギー大臣会合やI E A事務局長との議論において、アジアの厳しい状況への理解を求めるとともに、世界規模での対応の必要性を訴え、**I E A史上最大規模となる合計4億バレル超の協調放出を実現。**

緊急的な激変緩和措置の実施について

- 今般の中東情勢を受け、国民生活と経済活動を守るため、**緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。**
 - ① **ガソリン**の小売価格を**全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助**を実施。
 - ② **軽油、重油、灯油**には、**ガソリンと同額**、**航空機燃料**には**ガソリンの4割**を補助。
 - ③ 今週から来週にかけて、全国平均の小売価格は、**170円程度に低下。**

日米首脳会談

- 高市総理からトランプ大統領に対し、日本やアジアにおける原油調達を念頭に、米国産エネルギーの生産拡大及び米国から調達する原油を備蓄する共同事業の実現について言及。

高市総理大臣（3月20日会見抜粋）

イラン情勢について申し上げます。私から、事態の早期沈静化の必要性をはじめとする我が国の考え方をしっかり伝えました。ホルムズ海峡における航行の安全、エネルギーの安定供給を含む中東地域の平和と安定の実現に向けて、日米間で緊密に意思疎通を続けていくことを確認しました。特に、エネルギーの安定供給に関しましては、日本やアジアにおける原油調達を念頭に、米国産エネルギーの生産拡大に日米で共に取り組んでいくことを確認いたしました。また、私からトランプ大統領に対しまして、日本において、米国から調達する原油を備蓄する共同事業を実現したい旨を伝えました。これは、調達先の多様化というのは、日本、そしてアジアのエネルギーの安定供給、これに繋がっていくということからです。



エネルギー市場安定化に向けた国際的な働きかけ

現下の中東情勢を踏まえ、国際エネルギー市場安定化に向けて、赤澤経済産業大臣は関係国・機関と会談を実施。 ホルムズ海峡通航見合わせの影響を強く受けるアジアの状況を説明し、協力を要請。

- ① サウジアラビア アブドゥルアジーズ・エネルギー大臣（3月4日）
- ② UAE ジャーベル・ADNOC Group CEO 兼 産業・先端技術大臣 兼 日本担当特使（3月5日）

- 日本への原油安定供給及び国際原油市場の安定化への協力を要請。



- ③ 国際エネルギー機関（IEA） ビロル事務局長（3月9日）
- ④ G7エネルギー大臣会合（3月10日）

- 日本を始めアジアの状況を説明、IEAの協調備蓄放出を働きかけ。



- ⑤ インド太平洋エネルギー安全保障閣僚・ビジネスフォーラム（IPEM）（3月14日、15日）

- 18か国の首脳・閣僚等が出席。インド太平洋地域のエネルギー安定供給確保に協働する決意を共有する共同声明を取りまとめ。
- 各国首脳・閣僚等との会談の中で、エネルギー生産国（米国、豪州、インドネシア）に対して、アジアに対するエネルギー供給の継続・拡大を働きかけ、今後の具体的な協力について協議を行った。



中東地域におけるホルムズ代替ルートへの活用

- 世界の石油輸出の約3割（日量約2000万バレル） がホルムズ海峡を通過しており、日本の原油の約9割もホルムズ海峡を通じて輸入。
- 中東情勢の悪化によるホルムズ海峡における通航見合わせの発生以降、サウジアラビアの紅海側のヤンブー港や UAEのフジャイラ港からの積み出し等、ホルムズ海峡を経由しない代替ルートからの調達拡大を進めている。



石油備蓄情報の公表について

- 3月17日（火）に1月末の状況を公表。
- 現下の情勢を踏まえ、迅速に情報を把握する観点から、17日（火）より、日報ベース（実績推計値）での公表も実施している。

※冬場は石油需要が多いため、製油所の稼働率が高く原油在庫を取り崩していく時期。したがって、足元の民間備蓄量は減少傾向。

（3月23日公表）

	1月末	3月20日 実績推計値
国家備蓄	146日分	146日分
民間備蓄	96日分	89日分
産油国共同備蓄	6日分	6日分
合計	約8ヶ月 248日分	約8ヶ月 241日分前後

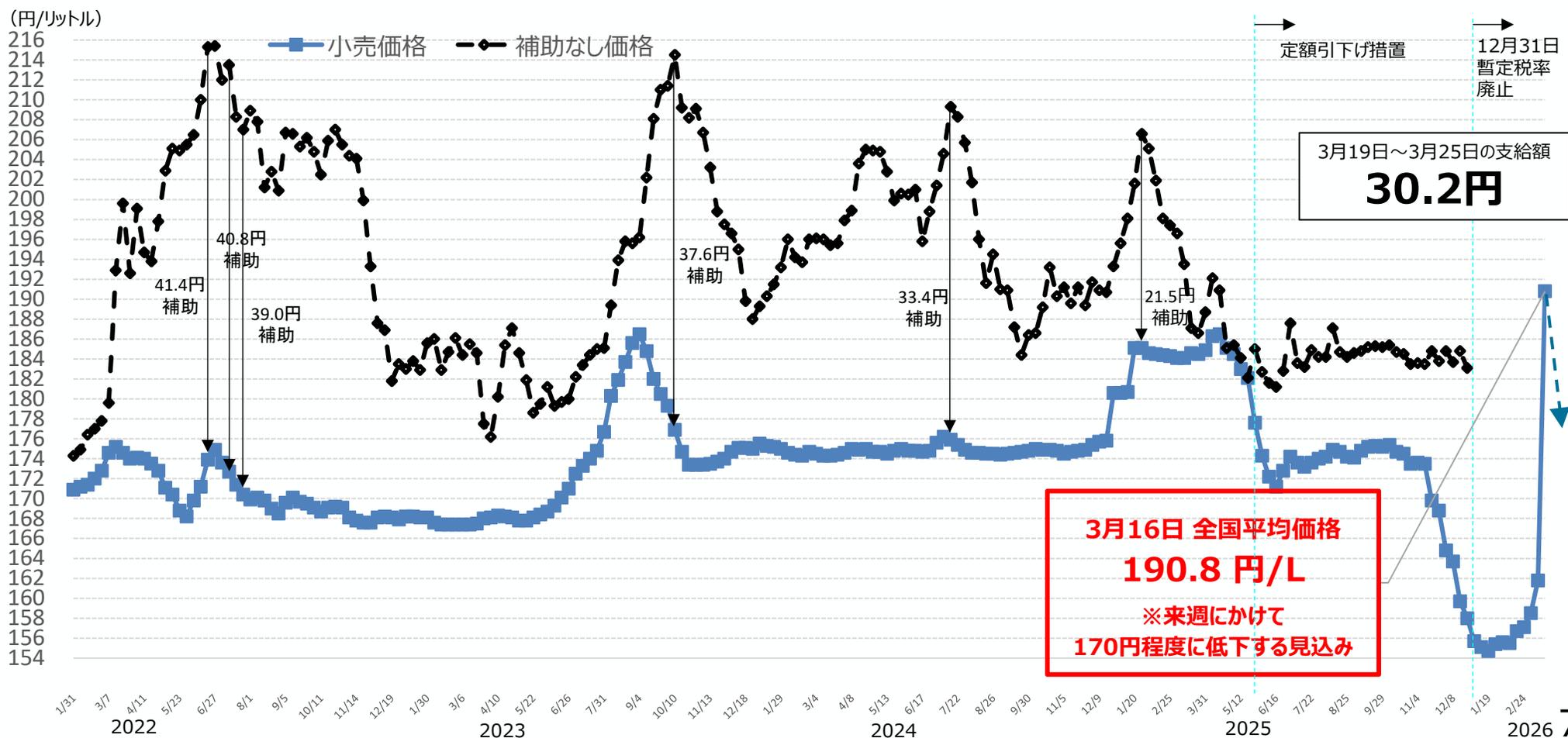
※上記は、備蓄の状況について、速やかに公表する観点から、備蓄法ベースでの実績推計値を速報として公表するものであり、確報時の値と一定の差異が生じる。公表日が休日の場合は、翌営業日に公表。

ガソリン全国平均価格の推移について

- 2026年3月16日（月）のガソリン全国平均価格は、190.8円（前週比+29.0円）となった。
- 先週3月19日（木）から、ガソリン等の燃料価格を抑制するための補助を開始。今週から来週にかけて、ガソリンの全国平均の小売価格は170円程度に低下していく見込み。

※3月19日（木）からの支給単価30.2円 = 翌週の想定ガソリン小売価格（今週の価格190.8円+前週の支給額0.0円+原油価格の変動分9.4円）
- 基準価格170.0円

レギュラーガソリン・全国平均価格



石油元売事業者・輸入事業者に対する系列外供給等の要請等

- 国家備蓄の放出等の決定に伴い、3月12日（木）付で、資源エネルギー庁から石油元売・輸入事業者に対し、当該国家備蓄の放出等を国内における石油の安定供給に活用し、国内における石油の安定供給の確保に努めるよう文書にて要請。
- 更に、一部の需要家で燃料調達が困難になるといった状況があることを踏まえ、3月19日（木）付で自社の系列か系列外であるか問わず、新規の取引先も含め、石油の安定供給を行うよう、資源エネルギー庁から石油元売・輸入事業者に対して文書にて要請。

「燃料油や石油製品の供給に関する情報提供」の受付について

- 流通や取引の状況に影響が及ぶ場合に備えて、事業者や消費者からの情報提供を受け付けることとし、経済産業省に「燃料油や石油製品等の供給に関する情報提供受付」を設置。
3月14日（土）に経済産業省ホームページにおいて公表。

経済産業省ホームページにおける公表内容

1. 情報提供の受付先

経済産業省に「燃料油や石油製品等の供給に関する情報提供受付」を設け、燃料油や石油製品の供給状況等について、事業者や消費者の皆様からの情報提供を受け付けることいたします。

情報提供の連絡先（メールアドレス） bzl-gasoline-information★meti.go.jp

★は@に置き換え

2. 情報提供いただく内容

販売事業者名、契約状況（油種、数量、価格、契約期間等）、今後の調達見込みなど

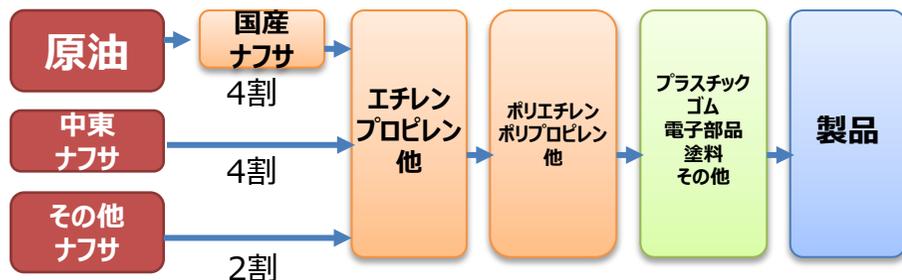
3. 情報の取扱

情報提供の連絡先に寄せられた情報については、石油連盟及び全石連とも連携し、必要に応じて、情報の内容・扱いについて、確認をさせていただく場合があります。

ナフサについて

- ナフサは、原油を精製して作られる石油製品の一種。ナフサをエチレン等の基礎化学品に分解、中間製品を経てプラスチック製品等を生産。
- ナフサ調達先は、中東4割・国産4割・その他地域2割。
- ポリエチレン等の川下の製品在庫が国内需要の約2か月分ある。
その他、運転在庫あり。
- ①川下在庫の活用（約2ヶ月）に加え、②中東以外（米国、南米等）からの輸入と国内での精製（約2ヶ月）、により、安定供給に向けた取組を進めている。
また、各社において、更なる中東以外からの代替調達も追求中。

石油化学のサプライチェーン



ナフサの調達元（2024年）

国産 39.4%	中東 (UAE, クウェート、 カタール等) 44.6%	その他 輸入 16.0%
-------------	---------------------------------------	--------------------